

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ソフトクリエイイト

【英訳名】 Softcreate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 林 勝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

【電話番号】 03 - 3486 - 0606(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員兼経営管理統括部長 佐藤 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

【電話番号】 03 - 3486 - 0606(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員兼経営管理統括部長 佐藤 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|---------------------------|---------|---------|---------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | | | | 10,244,496 | 10,349,741 |
| 経常利益 (千円) | | | | 1,063,791 | 1,075,375 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 579,394 | 326,308 |
| 純資産額 (千円) | | | | 3,486,328 | 3,718,443 |
| 総資産額 (千円) | | | | 5,724,612 | 5,587,561 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 772.21 | 821.38 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 130.01 | 73.36 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 127.79 | 72.55 |
| 自己資本比率 (%) | | | | 60.0 | 65.4 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 18.2 | 9.2 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 8.8 | 8.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 370,405 | 920,092 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 346,664 | 541,197 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 69,809 | 132,356 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 1,119,110 | 1,365,648 |
| 従業員数 (名) | | | | 245 | 257 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年4月1日に子会社(株)エイトレッドを設立しております。そのため第41期及び第42期のみ記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 6,995,154 | 7,922,435 | 8,832,384 | 9,956,178 | 9,989,785 |
| 経常利益 (千円) | 410,954 | 603,718 | 888,461 | 957,701 | 928,810 |
| 当期純利益 (千円) | 224,475 | 332,917 | 429,018 | 531,943 | 278,443 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 444,500 | 822,754 | 835,731 | 840,542 | 840,834 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,212,000 | 4,398,213 | 4,478,313 | 4,508,013 | 4,509,813 |
| 純資産額 (千円) | 1,468,978 | 2,557,398 | 2,923,706 | 3,333,457 | 3,498,402 |
| 総資産額 (千円) | 3,201,634 | 4,445,894 | 5,111,731 | 5,446,414 | 5,313,899 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,212.03 | 592.03 | 656.27 | 749.50 | 786.27 |
| 1株当たり配当額 (円) | 25.00 | 9.00 | 15.00 | 30.00 | 30.00 |
| (内、1株当たり中間配当額) (円) | () | () | (5.00) | (15.00) | (15.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 207.48 | 80.43 | 97.50 | 119.36 | 62.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | 73.71 | 94.80 | 117.32 | 61.91 |
| 自己資本比率 (%) | 45.9 | 57.5 | 57.2 | 61.2 | 65.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 17.7 | 16.5 | 15.7 | 17.0 | 8.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 36.3 | 21.3 | 9.6 | 10.4 |
| 配当性向 (%) | 12.0 | 11.2 | 15.3 | 25.1 | 47.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 510,617 | 342,024 | 715,969 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 24,793 | 1,578,521 | 293,126 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 59,454 | 535,868 | 49,642 | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,393,321 | 692,692 | 1,165,179 | | |
| 従業員数 (名) | 175 | 192 | 211 | 226 | 235 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成19年4月1日に子会社(株)イトレッドを設立しております。そのため、第41期及び第42期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、第38期、第39期及び第40期はキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期は関連会社がないため、また第39期及び第40期については関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。
- 第38期において、平成16年10月29日付で新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使され、75,000株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。
- 第38期において、平成16年12月24日付で株式分割(1:3)を行った結果、発行済株式総数が808,000株増加しております。
- 第39期において平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資(150,000株、855,600千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
- 第39期において平成17年11月18日付で株式分割(1:3)を行った結果、発行済株式総数が2,724,000株増加しております。

- 8 第39期において平成17年12月27日及び同年12月28日付で新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使され224,913株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。
- 9 第39期において平成17年12月20日から平成18年3月30日にかけて新株予約権（ストックオプション）が行使され、87,300株が発行されました。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円であります。
- 10 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期においては、新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 11 第38期の株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 12 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 13 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付に株式分割（1：3）を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

| 回次 決算年月 | 38期 平成17年3月 |
|-----------------------|----------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 404.01 |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.33 |
| (内、1株当たり中間配当額) (円) | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 69.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | |

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和44年 8月 | 神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金 3 百万円で白坂産業(有)を設立。 |
| 昭和51年11月 | 白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。 |
| 昭和58年 5月 | 東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。 |
| 昭和60年 4月 | 受託開発系 S I サービスを開始。 |
| 昭和60年11月 | 本社を東京都渋谷区へ移転。 |
| 昭和60年12月 | 白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイイトに商号変更。 |
| 昭和61年 7月 | (株)ソフトクリエイイト(旧社名:白坂ハウス(株) 昭和48年 9月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。 |
| 平成 5年 4月 | ネットワーク構築保守サービスを開始。 |
| 平成11年 1月 | インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。 |
| 平成11年10月 | 当社独自開発のECサイト構築パッケージ「e c - s h o p」(ソフトウェアプロダクト)を販売し、プロダクト系 S I サービスを開始。 |
| 平成14年 9月 | 100%子会社(株)エスシーを設立。 |
| 平成15年10月 | 100%子会社(株)エスシーを吸収合併。 |
| 平成16年 3月 | 第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。 |
| 平成17年 4月 | 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」に株式を上場。 |
| 平成17年 9月 | ウッドランド(株)(現:フューチャーアーキテクト(株))及び(株)フィット(ウッドランド(株)の子会社、現:(株)エルム)と業務・資本提携。 |
| 平成18年 1月 | (株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合弁会社(株)アドバンスド コア テクノロジーを設立。 |
| 平成18年 6月 | (株)セプテーニ(現:(株)セプテーニ・ホールディングス)と資本提携。 ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の次世代エディション「e c b e i n g E X」の販売を開始。 |
| 平成19年 4月 | 会社分割により連結子会社(株)エイトレッドを設立。 |
| 平成19年 5月 | (株)エイトレッドの第三者割当増資により住商情報システム(株)が資本参加。 |
| 平成20年 1月 | 大阪府大阪市に関西支社を設置。 |
| 平成20年12月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |

なお、平成21年 4月にインターネット通信販売事業「特価COM」をストリーム社へ事業譲渡しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

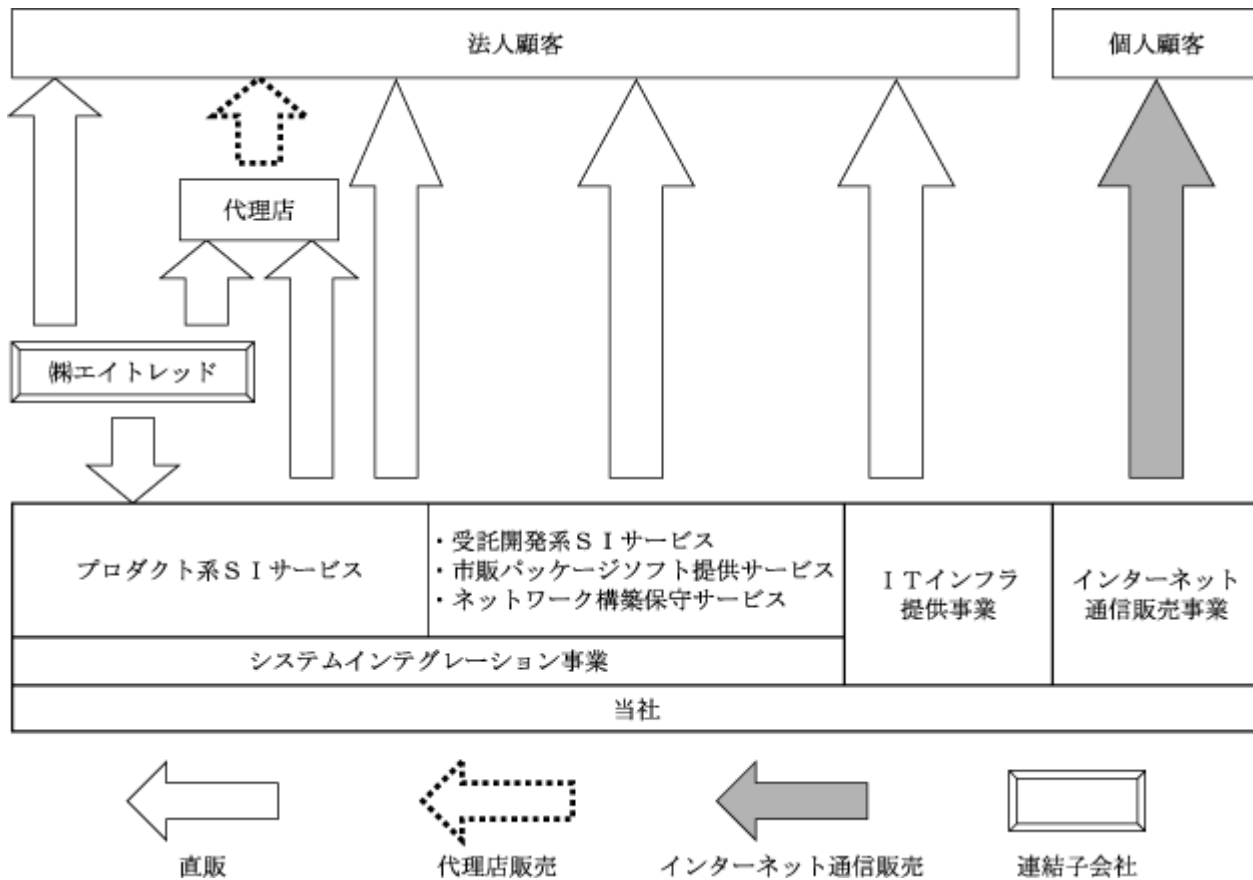
当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社グループが独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

なお、事業系統図及び事業内容は次のとおりであります。

(事業系統図)



(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

プロダクト系S I サービス

プロダクト系S I サービスは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」、不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」などのソフトウェア製品の提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービスの提供を行っております。

受託開発系S I サービス

受託開発系S I サービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフトの提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステム

の構築までのサービスを提供しております。

(2) ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を販売しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|--------|-----------------------|-----------------|--------------------------|-----------------------------|
| (連結子会社) 株式会社エイトレッド | 東京都渋谷区 | 100 | システムインテグレーション事業 | 80.0 | 仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------|---------|
| システムインテグレーション事業 | 175 |
| ITインフラ提供事業 | 44 |
| インターネット通信販売事業 | 10 |
| 全社共通 | 28 |
| 合計 | 257 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------|-------|--------|------------|
| 235 | 32.1歳 | 5.3年 | 6,012 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機から経済不安が深刻化したことにより、国内外ともに景気後退が顕在化し、急激な円高や急速な需要減退など、大変厳しい状況となりました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、年度前半の情報関連投資は底堅く推移したものの、後半に入り企業収益の大幅な悪化による新規投資の先送りや買い控え傾向が強まり、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」等のプロダクト系SIサービスを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は103億49百万円（前期比1.0%増）、営業利益は10億65百万円（同4.9%増）、経常利益は10億75百万円（同1.1%増）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことが影響し、3億26百万円（同43.7%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

システムインテグレーション事業

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、それに伴うホスティングサービス及び保守が引続き拡大したこと、及びウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」の販売増により、プロダクト系SIサービスが伸張し、売上高は60億75百万円（前期比0.9%増）、営業利益は16億40百万円（同2.7%増）と伸長を図る結果となりました。

ITインフラ提供事業

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、パソコン、サーバー及びネットワーク機器等の販売が減少したことにより、売上高は15億50百万円（前期比6.2%減）となりましたが、営業利益は売上総利益率の上昇により70百万円（同49.6%増）となりました。

インターネット通信販売事業

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、引続き家電や生活雑貨等の売上増により、売上高は27億23百万円（前期比6.0%増）となりましたが、広告費及び加盟店手数料等の経費が増加し、営業損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2億46百万円増加し、13億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億20百万円（前期比5億49百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億48百万円となったことに加えて、仕入債務が1億96百万円減少したものの、売上債権が4億6百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億41百万円（前期比1億94百万円増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が2億円あったものの、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が2億28百万円、定期預金の預入による支出が5億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前期比62百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が1億32百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------------|--|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| システムインテグレーション事業 | 6,075,909 | +0.9 |
| ITインフラ提供事業 | 1,550,473 | 6.2 |
| インターネット通信販売事業 | 2,723,358 | +6.0 |
| 合計 | 10,349,741 | +1.0 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、景気減速によるIT投資抑制が続き、企業間の競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社グループが成長を果たしていくためには、引続きプロダクト系SIサービスの強化を図っていくことが急務となっております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

ソフトウェアプロダクトの製品強化

当社グループは、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社グループが成長を果たしていくためには、CRM（メール配信等）・マーケティング・運用コンサルティング等の付加価値サービスを提供することが重要であると認識しております。そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上、CRMパッケージとの連携や運用コンサルティング等の付加価値サービスの充実により、顧客企業に対して最適な「ECトータルソリューション」の提供に努めてまいります。

また、ウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」や上位層版である「A g i l e W o r k s」の製品機能の強化を積極的に行い、セミナー開催等による知名度向上や販路拡大により、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ソフトウェアプロダクトの販売体制の構築に向け、販売パートナーとの連携を強化してまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズが提供できる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、業務提携等により開発パートナーの開拓を行い、開発体制の強化を図ってまいります。

人材の育成

当社グループは、プロダクト系SIサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り成長を果たすために、人材の育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、能力を向上させるための研修の実施、評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社グループのソフトウェア系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェア製品の販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア製品を取り巻く市場環境について

当社グループの、ソフトウェア系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われ

ます。

ECはB to B（企業間取引）とB to C（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるB to B市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、B to C市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを成長ビジネスとして位置づけ、これに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスを加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を進めております。平成20年3月期(連結)においては、全社売上高に対するプロダクト系S Iサービス売上高の割合は29.3%、平成21年3月期(連結)においては、同30.1%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてプロダクト系S Iサービスの成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節偏重について

当社グループは、プロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスにおいて、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があり、そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定通りの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、プロダクト系SIサービスに係る「e c b e i n g」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

(1) 許認可について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

3 当社グループの経営について

(1) 投資に関するリスクについて

事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャンネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針ですが、これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2)」の認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼動しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月24日開催の臨時取締役会において、株式会社ストリームが100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、当社のインターネット通信販売事業（「特価COM」）を当該新会社へ事業譲渡することを決議し、基本合意書を締結いたしました。また、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、上記基本合意に基づき新会社（株式会社「特価COM」）における第三者割当増資の引受け、ストリーム社との共同出資契約及び株式会社「特価COM」との事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券は、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、38億18百万円となりました。これは、主に債権の回収により受取手形及び売掛金の減少が4億6百万円あったものの、たな卸資産の増加62百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、17億69百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減損等により3億97百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、55億87百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、16億85百万円となりました。これは、主に前受金が1億円増加したものの未払法人税等が2億54百万円、買掛金が1億96百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.8%増加し、1億83百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、18億69百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、37億18百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が1億95百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4%となり、前連結会計年度末より5.4ポイント向上いたしました。

売上高

当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」やウェブフォーム・ワークフロー「X-point」等のプロダクト系SIサービスを中核とした業績拡大を推進した結果、売上高は103億49百万円（前期比1.0%増）となりました。

売上総利益

当連結連結年度の売上総利益は、32億8百万円（前期比4.7%増）となりました。

これは、利益率の高いプロダクト系SIサービスが業績拡大したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は21億43百万円（前期比4.6%増）となりました。

これは、人員増加に伴い給料手当が1億19百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 資金需要について

当社グループは、プロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の更なる拡大のために、販売・開発両面からの資本・業務提携、ソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と既存製品の機能強化、サーバーセンター設備の増強等を行ってまいります。これらの資金は、当面は内部留保でまかなう予定であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2億46百万円増加し、13億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億20百万円（前期比5億49百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億48百万円となったことに加えて、仕入債務が1億96百万円減少したものの、売上債権が4億6百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億41百万円（前期比1億94百万円増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が2億円あったものの、設備投資に伴う固定資産の取得による支出が2億28百万円、定期預金の預入による支出が5億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前期比62百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が1億32百万円あったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、サーバーセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は2億28百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システムインテグレーション事業

「e c b e i n g」の受注拡大等に伴うサーバーセンター設備の増強等に48百万円、ソフトウェアプロダクト「e c b e i n g」の機能強化に9百万円投資いたしました。また、子会社(株)エイトレッドのソフトウェア機能強化等に1億43百万円を投資し、システムインテグレーション事業全体としては、2億3百万円の投資を実施いたしました。

(2) ITインフラ提供事業

記載すべき重要な事項はありません。

(3) インターネット通信販売事業

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 全社共通

当社で使用する設備等に24百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|--|--------------|----------|---------------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都渋谷区) | システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業 | 本社機能 販売業務 | 20,217 | 20,112 | 40,329 | 214 |
| 関西支社 (大阪府大阪市中央区) | システムインテグレーション事業 | 販売業務 | 4,282 | 1,623 | 5,906 | 6 |
| サーバーセンター (東京都江東区) | システムインテグレーション事業 | 販売業務 | | 105,027 | 105,027 | 15 |

(注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市)95,570千円(1,818.51㎡)を有しており、現在休止中であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料(千円) |
|----------------|--|-------|-----------|
| 本社 (東京都渋谷区) | システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業 | 本社建物 | 154,134 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | 従業員数 (人) |
|-----------|----------------|--------------------|-------|-----------|-------------|
| | | | | 工具、器具及び備品 | |
| (株)エイトレッド | 本社 (東京都渋谷区) | システムインテグレーション事業 | 販売業務 | 2,959 | 22 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------|------------|-------------------------|--------------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|-----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| サーバー センター | 東京都江 東区 | システムイ ンテグレー ション事業 | サーバー センター 設備 | 80,000 | | 自己資金 | 平成21年4 月 | 平成22年3 月 | サー バーの 増強 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,000,000 |
| 計 | 17,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,509,813 | 4,514,313 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,509,813 | 4,514,313 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成15年12月15日) | | |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数 | 91個 | 86個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 81,900株 | 77,400株(注4) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 323円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | (注5) | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 323円 資本組入額 162円 | 同左 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち226個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した93個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権80個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権9個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割(1 : 3)を行っており、各数値を調整しております。
- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月28日) | | |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数 | 41個 | 41個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 12,300株 | 12,300株(注3) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注1, 2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | (注4) | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | (注5, 6) | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注9)</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注)1 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を500個とする旨決議されましたが、平成17年9月1日の取締役会決議に基づき、平成17年9月1日に新株予約権500個のうち400個を付与しております。なお新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり3,798円です。

- 2 平成18年1月31日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日に新株予約権500個のうち100個を付与しております。なお新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり3,756円です。
- 3 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権500個のうち459個については、138名の退職等により失権しております。
- 4 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した41個のうち平成17年9月1日に付与した新株予約権36個の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までとなっており、平成18年1月31日に付与した新株予約権5個の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までとなっております。
- 5 平成17年9月1日に付与した新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は3,798円とし、資本組入額は1,899円であります。
- 6 平成18年1月31日に付与した新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は3,756円とし、資本組入額は1,878円であります。
- 7 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 8 平成17年11月18日付の株式分割(1:3)により、各数値の調整を行っております。
- 9 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

(3) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年10月29日 (注1) | 75,000 | 404,000 | 97,500 | 444,500 | 97,500 | 282,615 |
| 平成16年12月24日 (注2) | 808,000 | 1,212,000 | | 444,500 | | 282,615 |
| 平成17年4月19日 (注3) | 150,000 | 1,362,000 | 331,500 | 776,000 | 524,100 | 806,715 |
| 平成17年11月18日 (注4) | 2,724,000 | 4,086,000 | | 776,000 | | 806,715 |
| 平成17年12月27日～ 平成17年12月28日 (注5) | 224,913 | 4,310,913 | 32,612 | 808,612 | 32,387 | 839,102 |
| 平成17年12月20日～ 平成18年3月30日 (注6) | 87,300 | 4,398,213 | 14,142 | 822,754 | 14,055 | 853,157 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注6) | 80,100 | 4,478,313 | 12,976 | 835,731 | 12,896 | 866,053 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注6) | 29,700 | 4,508,013 | 4,811 | 840,542 | 4,781 | 870,835 |
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注6) | 1,800 | 4,509,813 | 291 | 840,834 | 289 | 871,125 |

- (注) 1 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。
- 2 平成16年12月24日付で株式分割(1:3)を行っております。
- 3 平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資を行っております。発行価格 6,200円、引受価額 5,704円、発行価額 4,420円、資本組入額 2,210円
- 4 平成17年11月18日付で株式分割(1:3)を行っております。
- 5 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。
- 6 新株予約権の行使による増加であります。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円あります。
- 7 平成21年4月1日から平成21年5月31日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が4,500株、資本金が729千円及び資本準備金が724千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 8 | 6 | 24 | 5 | 1 | 2,576 | 2,620 | |
| 所有株式数 (単元) | | 4,527 | 517 | 10,911 | 705 | 1 | 28,424 | 45,085 | 1,313 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 10.04 | 1.14 | 24.20 | 1.56 | 0.03 | 63.04 | 100.00 | |

(注) 自己株式60,440株は、「個人その他」に604単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|---|--------------|--------------------------------|
| 有限会社ティーオーシステム | 東京都渋谷区神宮前3-15-24-201 | 655,890 | 14.54 |
| 林 勝 | 東京都渋谷区 | 564,500 | 12.51 |
| 林 宗治 | 東京都世田谷区 | 484,248 | 10.73 |
| 林 雅也 | 東京都文京区 | 385,965 | 8.55 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 241,900 | 5.36 |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 東京都新宿区西新宿6-8-1 | 215,300 | 4.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 130,700 | 2.89 |
| 株式会社セプテーニ・ホールディングス | 東京都新宿区大京町24 | 127,900 | 2.83 |
| 株式会社ソフトクリエイイト 従業員持株会 | 東京都渋谷区渋谷2-22-3 | 68,310 | 1.51 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-P RICED STOK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, B OSTON MA 02109 U.S. A 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 55,000 | 1.21 |
| 計 | | 2,929,713 | 64.96 |

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てしております。

2 上記のほかに当社所有の自己株式60,440株(1.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 60,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,448,100 | 44,481 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,313 | | |
| 発行済株式総数 | 4,509,813 | | |
| 総株主の議決権 | | 44,480 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト | 東京都渋谷区渋谷2-22-3 | 60,400 | | 60,400 | 1.34 |
| 計 | | 60,400 | | 60,400 | 1.34 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 130名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3名 当社従業員 146名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成21年3月31日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年4月1日) | 140,000 | 91,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 140,000 | 91,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100 | 100 |
| 当期間における取得自己株式 | 140,000 | 91,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 60,440 | | 200,440 | |

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行なうため、配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円とし、中間配当金15円と合わせて年30円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とし、中間配当及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当金(円) |
|--------------------|------------|-------------|
| 平成20年11月4日 取締役会 | 66,713 | 15.00 |
| 平成21年5月8日 取締役会 | 66,740 | 15.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-------|---------|-----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | | 21,400 4,360 | 3,460 | 2,100 | 1,150 |
| 最低(円) | | 9,000 2,335 | 1,930 | 881 | 550 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年12月19日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。なお、平成17年4月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 804 | 743 | 720 | 685 | 714 | 673 |
| 最低(円) | 550 | 622 | 571 | 639 | 630 | 630 |

(注) 最高・最低株価は、平成20年12月19日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----------------------------|-------|------------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 会長 | | 林 勝 | 昭和20年 5月25日生 | 昭和43年4月 三井造船株式会社入社 昭和46年3月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和46年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) | (注)5 | 564,500 |
| 代表取締役社 長 | | 林 宗治 | 昭和49年 8月23日生 | 平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO 兼ネットワーク事業部長 兼第一営業事業部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年1月 X-point事業部長 平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 (現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) | (注)5 | 484,248 |
| 取締役 | 専務執行役員 営業本部長 | 中桐 雅宏 | 昭和38年 5月1日生 | 昭和62年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 当社第二営業事業部長 平成18年10月 当社営業本部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役 平成19年7月 当社取締役常務執行役員 平成20年5月 当社取締役専務執行役員(現任) | (注)5 | 10,500 |
| 取締役 | 常務執行役員 EC事業部長 EC戦略室長 | 林 雅也 | 昭和52年 10月25日生 | 平成12年4月 当社入社 平成16年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締 役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社プロダクト事業部長 平成18年10月 当社EC事業部長 平成19年4月 当社専務取締役 兼EC事業本部長 平成19年7月 当社取締役専務執行役員 平成20年5月 当社取締役常務執行役員 兼EC事業部長兼EC戦略室長(現任) | (注)5 | 385,965 |
| 取締役 | 管理本部長 | 益田 正 | 昭和12年 8月30日生 | 昭和31年4月 東和電業株式会社入社 昭和56年6月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和60年4月 当社専務取締役 平成14年9月 株式会社エスシー代表取締役 平成15年10月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年11月 当社管理本部長(現任) | (注)5 | 24,000 |
| 取締役 | 執行役員 関西支社長 | 辻尾 伸賢 | 昭和22年 6月20日生 | 昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 富士通オフィス機器株式会社(現富士通 エフ・オー・エム株式会社)取締役 兼西日本営業本部長 平成19年6月 同社顧問 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 当社執行役員(現任) 兼関西支社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | 1,000 |
| 取締役 | 上席執行役員 営業副本部長 | 大石 靖 | 昭和38年 8月7日生 | 昭和61年4月 佐川航空株式会社入社 平成4年1月 ボーランド株式会社入社 平成5年6月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員兼営業本部長代理 平成20年4月 当社上席執行役員兼営業副本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | 5,300 |
| 取締役 | | 遠藤 忠宏 | 昭和17年 8月8日生 | 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所(現新日本 有限責任監査法人) 平成4年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)代表社員 平成20年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-----------------|--|------|--------------|
| 取締役 | | 阿部 新生 | 昭和21年 2月21日生 | 平成6年6月 株式会社日本興業銀行上海支店長 平成8年6月 セントラル硝子株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成12年7月 セントラルガラスアメリカインコーポ レイテッド取締役会長 平成12年7月 セントラルガラスインターナショナル インコーポレイテッド取締役社長 平成14年9月 台湾信徳玻璃股? 有限公司董事長 平成14年9月 台湾創新精材股? 有限公司董事長 平成16年6月 セントラル硝子株式会社取締役・常務 執行役員 平成12年12月 セントラルガラス韓国株式会社代表取 締役 平成19年6月 セントラル硝子株式会社顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | |
| 常勤監査役 | - | 笠井 隆 | 昭和14年 2月23日生 | 昭和37年4月 理研光学工業株式会社(現株式会社リ コー)入社 平成7年4月 リコー情報システム株式会社取締役副 社長 平成11年1月 リコーテクノシステムズ株式会社専務 取締役 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)6 | 16,200 |
| 監査役 | - | 花水 征一 | 昭和20年 4月23日生 | 昭和48年4月 ユアサハラ法律特許事務所入所 (現在同事務所パートナー) 平成18年6月 当社監査役(現任) | (注)7 | 4,500 |
| 監査役 | - | 山本 勲 | 昭和18年 3月7日生 | 昭和40年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年6月 同社投資事業本部国内事業部長 平成6年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問(現任) 住商情報システム株式会社監査役 住商リース株式会社(現三井住友ファイ ナンス&リース株式会社)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)8 | |
| 計 | | | | | | 1,496,213 |

- (注) 1 代表取締役社長林宗治は、代表取締役会長林勝の長男であります。
2 取締役林雅也は、代表取締役会長林勝の二男であります。
3 取締役遠藤忠宏及び阿部新生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役花水征一及び山本勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結
のときまでであります。
6 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定
時株主総会の終結のときまでであります。
7 平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定
時株主総会の終結のときまでであります。
8 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定
時株主総会の終結のときまでであります。
9 当社は、取締役の経営責任と執行役員の業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行に係る
意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員12名(うち取締役との兼任4名)は、取締役会で業務執行に専念する経営幹部として選任され、取締
役会で決定された経営方針及び経営戦略に従い、迅速かつ効率的な業務執行を遂行いたします。
取締役を兼任していない執行役員8名は、以下のとおりであります。

| 氏名 | 役職名 |
|-------|-------------------------------|
| 伊藤 勝 | 執行役員 営業本部 IT営業部長 |
| 朝長 良吉 | 執行役員 営業本部 SIコンサルティング部長 |
| 沼田 浩邦 | 執行役員 サーバースervice統括部長 兼 EC開発部長 |
| 古畑 剛 | 執行役員 ビジネスアプリケーション統括部長 |
| 佐藤 淳 | 執行役員 経営管理統括部長 兼 経営管理グループ長 |
| 秋場 洋 | 執行役員 総務管理統括部長 兼 総務グループ長 |

| | |
|-------|------------------------|
| 小島 尚臣 | 執行役員 ネットワークソリューション統括部長 |
| 小林 長治 | 執行役員 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指した経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、平成21年6月26日現在において取締役9名、監査役3名であります。取締役の定数は、定款において10名以内と定め、その選任決議は議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、解任決議は、会社法第309条第2項に定める規定により議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことと定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行った上で、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

また、取締役会においては、経営の意思決定に多様な視点を取り入れるとともに、中立的かつ独立的な監視機能を確保するため社外取締役2名を選任し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で組織され、取締役会及び社内での重要な会議への出席、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

剰余金の配当

当社は、財務政策等をはじめとする経営諸施策の機動的な遂行及び株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることと定款に定めております。

取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役又は監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

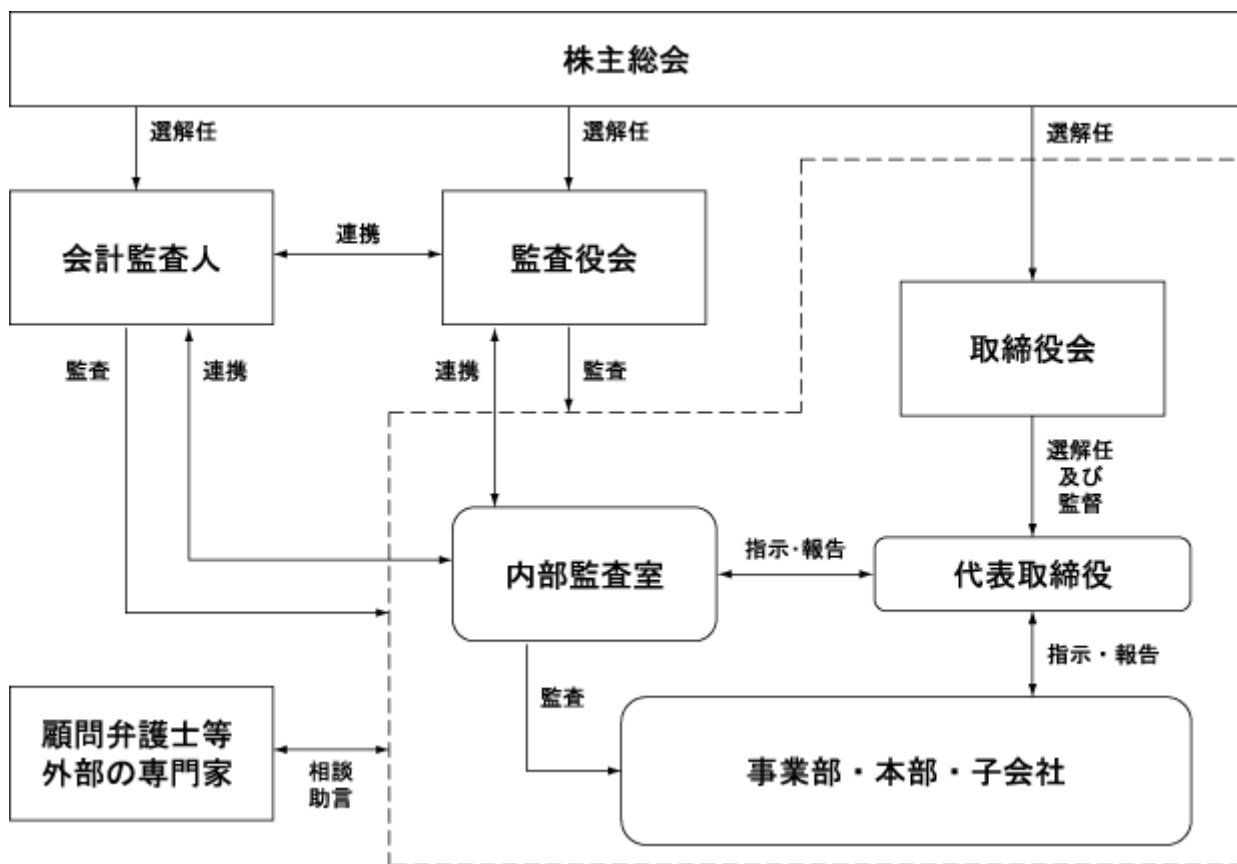
当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、取締役会決議によって自己の株式を取得する旨を定款に定めております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本方針とし、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

- ・ 取締役及び使用人の職務執行が効率的、かつ法令及び定款に適合させるため、諸規定を制定し、遵守しております。その職務執行状況は、内部監査室が子会社を含める当社グループ全体にわたり確認を行い、代表取締役へ報告を行っております。
- ・ 監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人及び内部監査人と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。(平成21年6月26日現在)



(5) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を経営上の重要な活動と認識し、各種のリスクに対応すべく管理体制を整備してまいりました。当社をめぐる様々なリスクについては、各部門の管理責任者をリスク管理活動に当たらせ、重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。経営上の重要な事項が発生した場合には、直ちに取締役会において当該事項に関する報告、審議、決定を行うこととし、リスクを未然あるいは最小限に防ぐよう努めております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えております。

(6) 内部監査及び監査役監査の組織

代表取締役会長直轄の独立組織である内部監査室(専任3名)が内部監査計画に基づき、子会社を含める当社グループ全体にわたり経営活動の効率化、業務手続きの改善等に貢献することを目的に内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役会、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役会長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名と当社グループとの間に取引関係はございません。また、社外監査役花水征一は4,500株を所有しております。

なお、当社と社外取締役遠藤忠宏及び社外監査役花水征一、山本勲との間において、善意でかつ重大な過失がないときは、当社への損害賠償責任に関し、会社法第427条第1項及び第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。また、社外取締役阿部新生との間においては、上記責任限定契約を締結する予定であります。

(8) 役員報酬の内容

第42期事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 84,080千円 |
| うち社外取締役に対する報酬 | 6,300千円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 13,830千円 |
| うち社外監査役に対する報酬 | 6,900千円 |

(9) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原口清治(新日本有限責任監査法人)
指定有限責任社員 業務執行社員 上田雅之(新日本有限責任監査法人)

和田栄一氏は、平成21年6月10日付けで、指定有限責任社員・業務執行社員を退任いたしました。

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名、会計士補その他11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 35,000 | 138 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 35,000 | 138 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、株式会社東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、新日本有限責任監査法人に対する書類作成業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,119,110 | 1,865,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,831,883 | 1,425,272 |
| 有価証券 | 200,206 | - |
| たな卸資産 | 300,764 | - |
| 商品 | - | 133,293 |
| 未成業務支出金 | - | 229,531 |
| 繰延税金資産 | 130,518 | 105,811 |
| その他 | 76,990 | 67,991 |
| 貸倒引当金 | 20,994 | 9,121 |
| 流動資産合計 | 3,638,479 | 3,818,426 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 31,891 | 35,340 |
| 減価償却累計額 | 7,877 | 10,839 |
| 建物(純額) | 24,013 | 24,500 |
| 工具、器具及び備品 | 354,259 | 418,237 |
| 減価償却累計額 | 213,636 | 288,513 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 140,623 | 129,723 |
| 土地 | 95,570 | 95,570 |
| 有形固定資産合計 | 260,208 | 249,794 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 145,230 | 228,541 |
| 投資有価証券 | 1,240,423 | 842,853 |
| 繰延税金資産 | 131,036 | 121,788 |
| 敷金及び保証金 | 129,062 | 133,221 |
| 保険積立金 | 175,666 | 189,629 |
| その他 | 19,043 | 34,222 |
| 貸倒引当金 | 14,538 | 30,917 |
| 投資その他の資産合計 | 1,680,694 | 1,290,798 |
| 固定資産合計 | 2,086,133 | 1,769,135 |
| 資産合計 | 5,724,612 | 5,587,561 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,204,003 | 1,007,218 |
| 未払法人税等 | 308,980 | 54,951 |
| 賞与引当金 | 192,046 | 159,616 |
| その他 | 371,651 | 463,387 |
| 流動負債合計 | 2,076,680 | 1,685,173 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 96,454 | 106,054 |
| 役員退職慰労引当金 | 65,149 | 77,890 |
| 固定負債合計 | 161,603 | 183,945 |
| 負債合計 | 2,238,284 | 1,869,118 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 840,542 | 840,834 |
| 資本剰余金 | 898,957 | 899,247 |
| 利益剰余金 | 1,939,246 | 2,132,127 |
| 自己株式 | 128,819 | 128,819 |
| 株主資本合計 | 3,549,926 | 3,743,389 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 115,461 | 88,775 |
| 評価・換算差額等合計 | 115,461 | 88,775 |
| 少数株主持分 | 51,862 | 63,829 |
| 純資産合計 | 3,486,328 | 3,718,443 |
| 負債純資産合計 | 5,724,612 | 5,587,561 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,244,496 | 10,349,741 |
| 売上原価 | 7,179,836 | 7,140,846 |
| 売上総利益 | 3,064,660 | 3,208,894 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,049,474 | 1, 2 2,143,730 |
| 営業利益 | 1,015,186 | 1,065,164 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,875 | 7,156 |
| 受取配当金 | 9,719 | 4,580 |
| 受取運賃 | 18,424 | 10,727 |
| 違約金収入 | - | 6,620 |
| その他 | 2,972 | 7,365 |
| 営業外収益合計 | 49,991 | 36,449 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費償却 | 793 | - |
| 自己株式取得費用 | 350 | - |
| 為替差損 | 243 | - |
| 株式上場費用 | - | 22,000 |
| 和解金 | - | 3,673 |
| その他 | - | 564 |
| 営業外費用合計 | 1,386 | 26,238 |
| 経常利益 | 1,063,791 | 1,075,375 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 665 | - |
| 特別利益合計 | 665 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 18,110 | 3 145 |
| 投資有価証券売却損 | 33,320 | - |
| 投資有価証券評価損 | 6,071 | 426,903 |
| 特別損失合計 | 57,502 | 427,048 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,006,953 | 648,326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 471,321 | 282,916 |
| 法人税等調整額 | 55,625 | 27,135 |
| 法人税等合計 | 415,696 | 310,051 |
| 少数株主利益 | 11,862 | 11,966 |
| 当期純利益 | 579,394 | 326,308 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 835,731 | 840,542 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,811 | 291 |
| 当期変動額合計 | 4,811 | 291 |
| 当期末残高 | 840,542 | 840,834 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 894,175 | 898,957 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,781 | 289 |
| 当期変動額合計 | 4,781 | 289 |
| 当期末残高 | 898,957 | 899,247 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,411,445 | 1,939,246 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 当期純利益 | 579,394 | 326,308 |
| 持分変動差額 | 60,000 | - |
| 当期変動額合計 | 527,800 | 192,881 |
| 当期末残高 | 1,939,246 | 2,132,127 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 61,228 | 128,819 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 67,591 | - |
| 当期変動額合計 | 67,591 | - |
| 当期末残高 | 128,819 | 128,819 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,080,124 | 3,549,926 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 9,593 | 581 |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 当期純利益 | 579,394 | 326,308 |
| 自己株式の取得 | 67,591 | - |
| 持分変動差額 | 60,000 | - |
| 当期変動額合計 | 469,802 | 193,462 |
| 当期末残高 | 3,549,926 | 3,743,389 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 156,417 | 115,461 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40,955 | 26,686 |
| 当期変動額合計 | 40,955 | 26,686 |
| 当期末残高 | 115,461 | 88,775 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 156,417 | 115,461 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40,955 | 26,686 |
| 当期変動額合計 | 40,955 | 26,686 |
| 当期末残高 | 115,461 | 88,775 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | - | 51,862 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 51,862 | 11,966 |
| 当期変動額合計 | 51,862 | 11,966 |
| 当期末残高 | 51,862 | 63,829 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,923,706 | 3,486,328 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 9,593 | 581 |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 当期純利益 | 579,394 | 326,308 |
| 自己株式の取得 | 67,591 | - |
| 持分変動差額 | 60,000 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 92,818 | 38,652 |
| 当期変動額合計 | 562,621 | 232,115 |
| 当期末残高 | 3,486,328 | 3,718,443 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,006,953 | 648,326 |
| 減価償却費 | 113,920 | 155,064 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 20,981 | 4,506 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 22,525 | 32,430 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 16,106 | 9,600 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 12,749 | 12,741 |
| 受取利息及び受取配当金 | 28,595 | 11,736 |
| 支払利息 | - | 429 |
| 株式交付費償却 | 793 | - |
| 固定資産除却損 | 18,110 | 145 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 32,655 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 6,071 | 426,903 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 266,152 | 406,610 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 101,935 | 62,060 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 38,176 | 196,784 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 14,520 | 100,658 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 42,320 | 15,859 |
| 破産更生債権等の増減額（ は増加） | 14,079 | 16,378 |
| その他 | 17,865 | 23,917 |
| 小計 | 727,222 | 1,437,537 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29,087 | 17,608 |
| 法人税等の支払額 | 385,904 | 535,052 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 370,405 | 920,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 500,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | - | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 89,742 | 69,686 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 87,396 | 158,736 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 739,423 | - |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 603,535 | - |
| 貸付けによる支出 | 215 | 260 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,730 | 1,435 |
| 保険積立金の積立による支出 | 13,962 | 13,962 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 27,234 | 4,773 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,044 | 614 |
| その他の収入 | - | 4,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 346,664 | 541,197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 9,150 | 581 |
| 自己株式の取得による支出 | 67,591 | - |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 99,650 | - |
| 配当金の支払額 | 111,018 | 132,937 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 69,809 | 132,356 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 46,068 | 246,537 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,165,179 | 1,119,110 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,119,110 | 1,365,648 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド 平成19年4月1日に会社分割を行い、子会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。 | (1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>b 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> | <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。 | 株式交付費 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「未成業務支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、175,541千円、「未成業務支出金」は、125,222千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | |
|-------------------------|---|------------|-------------|--------|----|-----|-------------|
| | <p>運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 1,000,000千円 |
| コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|-----------|---|-----------|--------------|----------|--------|----------|----------|----------|---|------|-----------|------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|--------|----------|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,926千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">811,674千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,918千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 121,926千円 | 給与手当 | 811,674千円 | 賞与引当金繰入額 | 129,620千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,548千円 | 退職給付費用 | 19,364千円 | 貸倒引当金繰入額 | 21,918千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,218千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">930,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,375千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,183千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 135,218千円 | 給与手当 | 930,710千円 | 賞与引当金繰入額 | 112,929千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,658千円 | 退職給付費用 | 42,375千円 | 貸倒引当金繰入額 | 5,183千円 |
| 役員報酬 | 121,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 811,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 129,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 19,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 135,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 930,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 112,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 42,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,417千円 であります。</p> | <p>2 研究開発費の総額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,485千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,624千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 12,485千円 | ソフトウェア | 5,624千円 | <p>3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 12,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,478,313 | 29,700 | | 4,508,013 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 29,700株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|--------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 23,300 | 37,140 | | 60,440 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 37,100株

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 44,550 | 10.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |
| 平成19年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 67,043 | 15.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 66,713 | 15.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月10日 |

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,508,013 | 1,800 | | 4,509,813 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,800株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 60,440 | | | 60,440 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成20年 5月 8日 取締役会 | 普通株式 | 66,713 | 15.00 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月10日 |
| 平成20年11月 4日 取締役会 | 普通株式 | 66,713 | 15.00 | 平成20年 9月30日 | 平成20年12月 5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 5月 8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 66,740 | 15.00 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月10日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,119,110千円 | 現金及び預金 1,865,648千円 |
| 現金及び現金同等物 1,119,110千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 500,000千円 |
| | 現金及び現金同等物 1,365,648千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|---------------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">9,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">9,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具 及び備品 | 16,430 | 6,846 | 9,584 | 合計 | 16,430 | 6,846 | 9,584 | 1年内 | 4,107千円 | 1年超 | 5,476千円 | 合計 | 9,584千円 | 支払リース料 | 4,107千円 | 減価償却費相当額 | 4,107千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">10,953</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">10,953</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具 及び備品 | 16,430 | 10,953 | 5,476 | 合計 | 16,430 | 10,953 | 5,476 | 1年内 | 4,107千円 | 1年超 | 1,369千円 | 合計 | 5,476千円 | 支払リース料 | 4,107千円 | 減価償却費相当額 | 4,107千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 16,430 | 6,846 | 9,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,430 | 6,846 | 9,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 16,430 | 10,953 | 5,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,430 | 10,953 | 5,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------------------------|-------------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 200,206 | 200,180 | 26 |
| 合計 | 200,206 | 200,180 | 26 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,619 | 6,770 | 2,150 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 4,619 | 6,770 | 2,150 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 438,129 | 423,696 | 14,433 |
| 債券 | 836,500 | 663,910 | 172,590 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,274,629 | 1,087,606 | 187,023 |
| 合計 | 1,279,249 | 1,094,376 | 184,873 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 売却額 | 387,131 |
| 売却益の合計額 | 665 |
| 売却損の合計額 | 33,320 |
| 償還額 | 6,266 |
| 償還損の合計額 | |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 51,183 |
| 投資事業有限責任組合 | 94,864 |
| 合計 | 146,047 |

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について6,071千円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 200,206 | | | |
| その他 | | | | 836,500 |
| 合計 | 200,206 | | | 836,500 |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,284 | 3,850 | 1,565 |
| 債券 | 66,195 | 68,880 | 2,685 |
| その他 | | | |
| 小計 | 68,479 | 72,730 | 4,250 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 91,264 | 89,834 | 1,429 |
| 債券 | 700,000 | 546,610 | 153,390 |
| その他 | | | |
| 小計 | 791,264 | 636,444 | 154,819 |
| 合計 | 859,743 | 709,174 | 150,569 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて419,506千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 51,183 |
| 投資事業有限責任組合 | 82,495 |
| 合計 | 133,678 |

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について7,397千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | | | |
| その他 | | | | 766,195 |
| 合計 | | | | 766,195 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 101,423千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,969千円 |
| 退職給付引当金 | 96,454千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------|----------|
| 勤務費用 | 14,147千円 |
| 利息費用 | 1,346千円 |
| 確定拠出年金制度掛金 | 9,574千円 |
| 臨時に支払った割増退職金 | 1,904千円 |
| 数理計算上の差異 | 1,819千円 |
| 退職給付費用 | 28,789千円 |

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 1.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 103,161千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,893千円 |
| 退職給付引当金 | 106,054千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------|----------|
| 勤務費用 | 16,586千円 |
| 利息費用 | 1,521千円 |
| 確定拠出年金制度掛金 | 9,866千円 |
| 臨時に支払った割増退職金 | 20,003千円 |
| 数理計算上の差異 | 2,908千円 |
| 退職給付費用 | 50,885千円 |

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 1.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 | 平成16年7月26日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社役員 1 当社従業員 34 | 当社従業員 4 | 当社従業員 4 | 当社従業員 9 | 当社役員 2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 72,000 | 普通株式 8,100 | 普通株式 3,600 | 普通株式 10,800 | 普通株式 1,500 |
| 付与日 | 平成15年12月19日 | 平成16年8月2日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 権利確定条件 | (注) | (注) | (注) | (注) | (注) |
| 対象勤務期間 | | | | | |
| 権利行使期間 | 平成17年12月20日 から平成25年12月15日まで | 平成18年8月5日 から平成25年12月15日まで | 平成18年11月15日 から平成25年12月15日まで | 平成19年9月1日 から平成27年6月25日まで | 平成20年1月31日 から平成27年6月25日まで |

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
3. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|-------------|------------|-------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 | 平成16年7月26日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 権利確定前 | | | | | |
| 期首(株) | | | | 99,300 | 26,700 |
| 付与(株) | | | | | |
| 失効(株) | | | | 3,900 | 24,900 |
| 権利確定(株) | | | | 95,400 | 1,800 |
| 未確定残(株) | | | | | |
| 権利確定後 | | | | | |
| 期首(株) | 97,200 | 10,800 | 6,300 | | |
| 権利確定(株) | | | | 95,400 | 1,800 |
| 権利行使(株) | 24,300 | 2,700 | 2,700 | | |
| 失効(株) | 900 | | | 84,600 | 300 |
| 未行使残(株) | 72,000 | 8,100 | 3,600 | 10,800 | 1,500 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------------------|-------------|------------|-------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 | 平成16年7月26日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 権利行使価格 (円) | 323 | 323 | 323 | 3,798 | 3,756 |
| 行使時平均株価 (円) | 1,690 | 1,965 | 1,636 | | |
| 付与日における 公正な評価単価 (円) | | | | | |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 | 平成16年7月26日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社役員 1 当社従業員 33 | 当社従業員 4 | 当社従業員 4 | 当社従業員 9 | 当社役員 2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 70,200 | 普通株式 8,100 | 普通株式 3,600 | 普通株式 10,800 | 普通株式 1,500 |
| 付与日 | 平成15年12月19日 | 平成16年8月2日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 権利確定条件 | (注) | (注) | (注) | (注) | (注) |
| 対象勤務期間 | | | | | |
| 権利行使期間 | 平成17年12月20日 から平成25年12月15日まで | 平成18年8月5日 から平成25年12月15日まで | 平成18年11月15日 から平成25年12月15日まで | 平成19年9月1日 から平成27年6月25日まで | 平成20年1月31日 から平成27年6月25日まで |

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
3. その他の条件については、本總會及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|-------------|------------|-------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 | 平成16年7月26日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 権利確定前 | | | | | |
| 期首(株) | | | | | |
| 付与(株) | | | | | |
| 失効(株) | | | | | |
| 権利確定(株) | | | | | |
| 未確定残(株) | | | | | |
| 権利確定後 | | | | | |
| 期首(株) | 72,000 | 8,100 | 3,600 | 10,800 | 1,500 |
| 権利確定(株) | | | | | |
| 権利行使(株) | 1,800 | | | | |
| 失効(株) | | | | | |
| 未行使残(株) | 70,200 | 8,100 | 3,600 | 10,800 | 1,500 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------------------|-------------|------------|-------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年12月15日 | 平成16年7月26日 | 平成16年11月11日 | 平成17年9月1日 | 平成18年1月31日 |
| 権利行使価格 (円) | 323 | 323 | 323 | 3,798 | 3,756 |
| 行使時平均株価 (円) | 633 | | | | |
| 付与日における 公正な評価単価 (円) | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産（流動資産） | 繰延税金資産（流動資産） |
| 賞与引当金 78,403千円 | 賞与引当金 65,140千円 |
| 未払事業税否認 25,765千円 | 未払事業税否認 5,345千円 |
| 未払費用（社会保険料） 10,739千円 | 未払費用（社会保険料） 11,552千円 |
| 未払事業所税否認 2,153千円 | 未払事業所税否認 2,184千円 |
| ソフトウェア償却超過額 9,748千円 | ソフトウェア償却超過額 9,743千円 |
| その他 3,709千円 | 未払金 7,885千円 |
| 繰延税金資産（流動資産）の純額 130,518千円 | その他 3,959千円 |
| | 繰延税金資産（流動資産）の純額 105,811千円 |
| 繰延税金資産（固定資産） | 繰延税金資産（固定資産） |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 4,910千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 7,438千円 |
| 退職給付引当金 39,319千円 | 退職給付引当金 43,243千円 |
| 役員退職慰労引当金否認 26,529千円 | 役員退職慰労引当金否認 31,735千円 |
| ソフトウェア償却超過額 24,776千円 | ソフトウェア償却超過額 16,720千円 |
| 投資有価証券評価損否認 5,215千円 | 投資有価証券評価損否認 35,298千円 |
| その他有価証券評価差額金 75,438千円 | その他有価証券評価差額金 62,747千円 |
| その他 784千円 | その他 1,311千円 |
| 小計 176,973千円 | 小計 198,494千円 |
| 評価性引当額 45,937千円 | 評価性引当額 76,705千円 |
| 繰延税金資産（固定資産）の純額 131,036千円 | 繰延税金資産（固定資産）の純額 121,788千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 評価性引当額 5.6% 住民税均等割等 0.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | システムインテグレーション事業 (千円) | ITインフラ提供事業 (千円) | インターネット通信販売事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,022,716 | 1,652,910 | 2,568,869 | 10,244,496 | | 10,244,496 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,514 | 3,822 | | 7,336 | (7,366) | |
| 計 | 6,026,230 | 1,656,733 | 2,568,869 | 10,251,833 | (7,336) | 10,244,496 |
| 営業費用 | 4,428,186 | 1,609,353 | 2,558,545 | 8,596,084 | 633,225 | 9,229,310 |
| 営業利益 | 1,598,044 | 47,379 | 10,324 | 1,655,748 | (640,562) | 1,015,186 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,901,076 | 361,870 | 394,044 | 2,656,992 | 3,067,620 | 5,724,612 |
| 減価償却費 | 98,854 | 142 | 115 | 99,112 | 14,808 | 113,920 |
| 資本的支出 | 163,532 | 285 | | 163,818 | 18,673 | 182,491 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業：法人顧客向けに対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客向けに対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(633,225千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,067,620千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | システムインテグレーション事業 (千円) | ITインフラ提供事業 (千円) | インターネット通信販売事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,075,909 | 1,550,473 | 2,723,358 | 10,349,741 | | 10,349,741 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 980 | 2,772 | | 3,752 | (3,752) | |
| 計 | 6,076,889 | 1,553,245 | 2,723,358 | 10,353,493 | (3,752) | 10,349,741 |
| 営業費用 | 4,436,319 | 1,482,384 | 2,724,648 | 8,643,351 | 641,225 | 9,284,577 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,640,570 | 70,861 | 1,290 | 1,710,141 | (644,977) | 1,065,164 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,581,245 | 288,261 | 288,303 | 2,157,810 | 3,429,751 | 5,587,561 |
| 減価償却費 | 134,417 | 71 | 3,679 | 138,168 | 16,895 | 155,064 |
| 資本的支出 | 204,443 | | | 204,443 | 23,664 | 228,107 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業：法人顧客向けに対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客向けに対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(699,377千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,751千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 772円21銭 | 1株当たり純資産額 | 821円38銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 130円01銭 | 1株当たり当期純利益 | 73円36銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 127円79銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 72円55銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 579,394 | 326,308 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 579,394 | 326,308 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,456,477 | 4,448,066 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権) | 77,518 (77,518) | 49,767 (49,767) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株</p> <p>ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株</p> | <p>ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株</p> <p>ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株</p> |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリーム（以下「ストリーム社」という。）が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 新会社（株式会社特価COM）における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは平成21年5月1日に事業を開始しております。

事業譲渡は、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図り、更なるeコマースサイト構築や運営のノウハウを吸収することを目的としております。

増資後の新会社（株式会社特価COM）の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社特価COM |
| (2) 事業内容 | インターネット通販「特価COM」の運営 |
| (3) 設立年月日 | 平成21年3月26日 |
| (4) 本社所在地 | 東京都千代田区 |
| (5) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 劉 海濤 |
| (6) 資本金 | 50百万円 |
| (7) 総資産 | 70百万円 |
| (8) 純資産 | 50百万円 |
| (9) 従業員数 | 12名 |
| (10) 大株主構成及び持分比率 | 株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイイト 20.0% |
| (11) 当社との関係 | 資本関係 上記のとおり 人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 取引関係 親会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。 |

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

譲渡価格 70百万円

決済方法 平成21年4月30日（事業譲渡日）に振込による決済が行われました。

事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

140,000株

取得価格

1株につき650円

取得総額

91百万円

取得日

平成21年4月1日(水)

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,556,291 | 2,483,613 | 2,670,376 | 2,639,460 |
| 税金等調整前四半期純 利益金額(千円) | 227,616 | 63,493 | 193,642 | 163,574 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 128,008 | 34,360 | 78,277 | 85,661 |
| 1株当たり四半期純利 益金額(円) | 28.78 | 7.73 | 17.60 | 19.25 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 991,066 | 1,822,808 |
| 受取手形 | 34,618 | 44,481 |
| 売掛金 | 1,710,979 | 1,262,579 |
| 有価証券 | 200,206 | - |
| 商品 | 175,541 | 133,293 |
| 未成業務支出金 | 119,387 | 228,916 |
| 前払費用 | 57,861 | 56,269 |
| 繰延税金資産 | 103,534 | 87,736 |
| 未収入金 | 25,222 | 25,698 |
| その他 | 8,514 | 2,352 |
| 貸倒引当金 | 20,248 | 8,362 |
| 流動資産合計 | 3,406,684 | 3,655,772 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 31,891 | 35,340 |
| 減価償却累計額 | 7,877 | 10,839 |
| 建物(純額) | 24,013 | 24,500 |
| 工具、器具及び備品 | 349,610 | 412,892 |
| 減価償却累計額 | 212,864 | 286,128 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 136,746 | 126,764 |
| 土地 | 95,570 | 95,570 |
| 有形固定資産合計 | 256,331 | 246,835 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 50,716 | 43,455 |
| 電話加入権 | 9,078 | 9,078 |
| 無形固定資産合計 | 59,794 | 52,533 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,206,043 | 819,893 |
| 関係会社株式 | 100,000 | 100,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,880 | 2,680 |
| 破産更生債権等 | 14,538 | 30,917 |
| 繰延税金資産 | 108,326 | 112,708 |
| 敷金及び保証金 | 129,062 | 133,221 |
| 保険積立金 | 175,666 | 189,629 |
| その他 | 625 | 625 |
| 貸倒引当金 | 14,538 | 30,917 |
| 投資その他の資産合計 | 1,723,604 | 1,358,757 |
| 固定資産合計 | 2,039,730 | 1,658,126 |
| 資産合計 | 5,446,414 | 5,313,899 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,220,334 | 1,007,478 |
| 未払金 | 78,190 | 97,981 |
| 未払費用 | 122,499 | 125,064 |
| 未払法人税等 | 225,491 | 51,265 |
| 前受金 | 56,954 | 158,468 |
| 預り金 | 6,989 | 11,886 |
| 前受収益 | 46,064 | 17,119 |
| 賞与引当金 | 172,944 | 145,460 |
| その他 | 28,650 | 26,486 |
| 流動負債合計 | 1,958,119 | 1,641,211 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 91,161 | 99,476 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,675 | 74,808 |
| 固定負債合計 | 154,836 | 174,284 |
| 負債合計 | 2,112,956 | 1,815,496 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 840,542 | 840,834 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 870,835 | 871,125 |
| その他資本剰余金 | 28,121 | 28,121 |
| 資本剰余金合計 | 898,957 | 899,247 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,605 | 8,605 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 2,802 | - |
| 別途積立金 | 101,000 | 101,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,719,387 | 1,867,206 |
| 利益剰余金合計 | 1,831,794 | 1,976,811 |
| 自己株式 | 128,819 | 128,819 |
| 株主資本 | 3,442,475 | 3,588,073 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,017 | 89,670 |
| 評価・換算差額等合計 | 109,017 | 89,670 |
| 純資産合計 | 3,333,457 | 3,498,402 |
| 負債純資産合計 | 5,446,414 | 5,313,899 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 9,956,178 | 9,989,785 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 125,485 | 175,541 |
| 当期ソフトウェア制作原価 | 1,648,876 | 1,499,294 |
| 当期商品仕入高 | 5,738,100 | 5,678,998 |
| 合計 | 7,512,463 | 7,353,834 |
| 他勘定振替高 | ¹ 110,108 | ¹ 94,896 |
| 商品期末たな卸高 | 175,541 | 133,293 |
| 売上原価合計 | 7,226,812 | 7,125,644 |
| 売上総利益 | 2,729,365 | 2,864,140 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 1,881,598 | ² 2,000,568 |
| 営業利益 | 847,767 | 863,572 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,891 | 4,841 |
| 有価証券利息 | 16,764 | 2,164 |
| 受取配当金 | 9,719 | 4,580 |
| 受取運賃 | 18,424 | 10,727 |
| 業務受託手数料 | ³ 61,756 | ³ 55,380 |
| 雑収入 | 2,414 | - |
| その他 | - | 13,783 |
| 営業外収益合計 | 110,970 | 91,477 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費償却 | 443 | - |
| 自己株式取得費用 | 350 | - |
| 為替差損 | 243 | - |
| 株式上場費用 | - | 22,000 |
| 和解金 | - | 3,673 |
| その他 | - | 564 |
| 営業外費用合計 | 1,036 | 26,238 |
| 経常利益 | 957,701 | 928,810 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 665 | - |
| 特別利益合計 | 665 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 18,048 | ⁴ 145 |
| 投資有価証券売却損 | 33,320 | - |
| 投資有価証券評価損 | 6,071 | 403,468 |
| 特別損失合計 | 57,440 | 403,613 |
| 税引前当期純利益 | 900,926 | 525,197 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 387,788 | 237,480 |
| 法人税等調整額 | 18,804 | 9,273 |
| 法人税等合計 | 368,983 | 246,753 |
| 当期純利益 | 531,943 | 278,443 |

【ソフトウェア制作原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 491,553 | 28.8 | 429,459 | 26.6 |
| 外注加工費 | | 817,866 | 47.9 | 718,651 | 44.4 |
| 経費 | | 397,310 | 23.3 | 470,019 | 29.0 |
| 当期総製造費用 | | 1,706,729 | 100.0 | 1,618,130 | 100.0 |
| 期首未成業務支出金残高 | | 73,342 | | 119,387 | |
| 合計 | | 1,780,072 | | 1,737,517 | |
| 期末未成業務支出金残高 | | 119,387 | | 228,916 | |
| 新設分割移行分 | | 1,561 | | | |
| 他勘定振替高 | 2 | 10,247 | | 9,306 | |
| 当期ソフトウェア制作原価 | | 1,648,876 | | 1,499,294 | |

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 項目 | 金額(千円) | 項目 | 金額(千円) |
| 通信費 | 189,261 | 通信費 | 227,573 |
| 減価償却費 | 74,260 | 減価償却費 | 78,306 |
| 消耗品費 | 70,834 | 消耗品費 | 80,294 |
| 地代家賃 | 39,743 | 地代家賃 | 46,661 |

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 項目 | 金額(千円) | 項目 | 金額(千円) |
| ソフトウェア | 10,247 | ソフトウェア | 9,166 |
| | | その他 | 140 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 835,731 | 840,542 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,811 | 291 |
| 当期変動額合計 | 4,811 | 291 |
| 当期末残高 | 840,542 | 840,834 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 866,053 | 870,835 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,781 | 289 |
| 当期変動額合計 | 4,781 | 289 |
| 当期末残高 | 870,835 | 871,125 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 28,121 | 28,121 |
| 当期末残高 | 28,121 | 28,121 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 894,175 | 898,957 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 4,781 | 289 |
| 当期変動額合計 | 4,781 | 289 |
| 当期末残高 | 898,957 | 899,247 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,605 | 8,605 |
| 当期末残高 | 8,605 | 8,605 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,079 | 2,802 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 5,276 | 2,802 |
| 当期変動額合計 | 5,276 | 2,802 |
| 当期末残高 | 2,802 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 101,000 | 101,000 |
| 当期末残高 | 101,000 | 101,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,293,760 | 1,719,387 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 特別償却準備金の取崩 | 5,276 | 2,802 |
| 当期純利益 | 531,943 | 278,443 |
| 当期変動額合計 | 425,626 | 147,818 |
| 当期末残高 | 1,719,387 | 1,867,206 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,411,445 | 1,831,794 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 当期純利益 | 531,943 | 278,443 |

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 当期変動額合計 | 420,349 | 145,016 |
| 当期末残高 | 1,831,794 | 1,976,811 |

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 61,228 | 128,819 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 67,591 | - |
| 当期変動額合計 | 67,591 | - |
| 当期末残高 | 128,819 | 128,819 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,080,124 | 3,442,475 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 9,593 | 581 |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 当期純利益 | 531,943 | 278,443 |
| 自己株式の取得 | 67,591 | - |
| 当期変動額合計 | 362,351 | 145,597 |
| 当期末残高 | 3,442,475 | 3,588,073 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 156,417 | 109,017 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47,399 | 19,347 |
| 当期変動額合計 | 47,399 | 19,347 |
| 当期末残高 | 109,017 | 89,670 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 156,417 | 109,017 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47,399 | 19,347 |
| 当期変動額合計 | 47,399 | 19,347 |
| 当期末残高 | 109,017 | 89,670 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,923,706 | 3,333,457 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 9,593 | 581 |
| 剰余金の配当 | 111,593 | 133,427 |
| 当期純利益 | 531,943 | 278,443 |
| 自己株式の取得 | 67,591 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47,399 | 19,347 |
| 当期変動額合計 | 409,751 | 164,944 |
| 当期末残高 | 3,333,457 | 3,498,402 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によ っております。 子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。なお、投資 事業有限責任組合への出資 （金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によ っております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法によ っております。</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によ ております。 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定） 未成業務支出金 個別法による原価法によ ております。 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 し、評価基準については、原価法から原 価法（収益性の低下による簿価切下げ の方法）に変更しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 3 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。 | 株式交付費 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(損益計算書の売上原価・販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更) 従来、データセンター(部門名：サーバーセンター)のホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、ECビジネスの拡大に伴い重要性が増したことから、データセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上原価に計上し売上高に直接対応させることが、経営成績をより適正に示すことになるとの判断に至ったためであります。 この結果、従来の方によった場合と比べ売上総利益が280,222千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」として表示しておりましたが、当事業年度から「その他」として表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|--|------------|-------------|--------|----|-----|-------------|
| | <p>運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 1,000,000千円 |
| コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----------|-----------|--------|-----------|--|-----------|--------------|----------|--------|-----------|--|-----------|----------|-----------|----------|----------|-------|----------|-------|----------|---|-------|-----------|------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|--------|----------|-------|-----------|------|-----------|----------|---------|-------|----------|-------|-----------|
| <p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">30,956千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62,203千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,020千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">13,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110,108千円</td></tr> </table> | 消耗品費 | 30,956千円 | 工具、器具及び備品 | 62,203千円 | ソフトウェア | 3,020千円 | 修繕維持費 | 318千円 | 前払費用 | 13,609千円 | 計 | 110,108千円 | <p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">22,719千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60,601千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">723千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">10,375千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">94,896千円</td></tr> </table> | 消耗品費 | 22,719千円 | 工具、器具及び備品 | 60,601千円 | ソフトウェア | 723千円 | 修繕維持費 | 294千円 | 前払費用 | 10,375千円 | 業務委託費 | 181千円 | 計 | 94,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 30,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 62,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕維持費 | 318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 13,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 22,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 60,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕維持費 | 294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 10,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 94,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,748千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">781,445千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,574千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,074千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,715千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">116,598千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">142,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,656千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,225千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">98,725千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 95,748千円 | 給与手当 | 781,445千円 | 賞与 | 109,351千円 | 賞与引当金繰入額 | 121,574千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,074千円 | 退職給付費用 | 18,715千円 | 法定福利費 | 116,598千円 | 地代家賃 | 142,915千円 | 貸倒引当金繰入額 | 21,656千円 | 減価償却費 | 17,225千円 | 業務委託費 | 98,725千円 | <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,210千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">883,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,655千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,426千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">121,125千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">143,501千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,169千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,411千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">103,698千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 104,210千円 | 給与手当 | 883,838千円 | 賞与引当金繰入額 | 106,655千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,050千円 | 退職給付費用 | 41,426千円 | 法定福利費 | 121,125千円 | 地代家賃 | 143,501千円 | 貸倒引当金繰入額 | 5,169千円 | 減価償却費 | 22,411千円 | 業務委託費 | 103,698千円 |
| 役員報酬 | 95,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 781,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 109,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 121,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 18,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 116,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 142,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 98,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 104,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 883,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 106,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 41,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 121,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 143,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 103,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>関係会社からの業務受託手数料 61,756千円</p> | <p>3 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>関係会社からの業務受託手数料 55,380千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,423千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,048千円</td></tr> </table> | ソフトウェア | 5,624千円 | 工具、器具及び備品 | 12,423千円 | 計 | 18,048千円 | <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 145千円 | 計 | 145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 12,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | 23,300 | 37,140 | | 60,440 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 37,100株
単元未満株式の買取りによる増加 40株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 60,440 | | | 60,440 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具、器具 及び備品 | 16,430 | 6,846 | 9,584 | 工具、器具 及び備品 | 16,430 | 10,953 | 5,476 |
| 合計 | 16,430 | 6,846 | 9,584 | 合計 | 16,430 | 10,953 | 5,476 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 4,107千円 | | | | 1年内 4,107千円 | | | |
| 1年超 5,476千円 | | | | 1年超 1,369千円 | | | |
| 合計 9,584千円 | | | | 合計 5,476千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 4,107千円 | | | | 支払リース料 4,107千円 | | | |
| 減価償却費相当額 4,107千円 | | | | 減価償却費相当額 4,107千円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|----------|-------------|--------------------|-----------|----------------------|------|---------|------------------------|------------------|--------------|---------|---------|--------------------------|--------------|----------|-------------|---------|--------------|----------|-----|---------|----|-----------|--------|----------|------------------------|------------------|--|-------|----------|---------|---------|-------------|---------|-----------|---------|-----|---------|-----|---------|------------------------|-----------------|--------------|---------|---------|----------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|----------|-----|---------|----|-----------|--------|----------|------------------------|------------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,370千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,167千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所得税否認</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,534千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,093千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,909千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70,762千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">145,323千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,326千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 70,370千円 | 未払事業税否認 | 18,167千円 | 未払費用(社会保険料) | 8,967千円 | 未払事業所得税否認 | 2,153千円 | その他 | 3,875千円 | 繰延税金資産(流動資産)の純額 | 103,534千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 4,910千円 | 退職給付引当金 | 37,093千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 25,909千円 | 投資有価証券評価損否認 | 5,215千円 | その他有価証券評価差額金 | 70,762千円 | その他 | 1,432千円 | 小計 | 145,323千円 | 評価性引当額 | 36,997千円 | 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 108,326千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,187千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">9,354千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所得税否認</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,736千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">30,439千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,444千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">168,592千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,708千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 59,187千円 | 未払事業税否認 | 5,033千円 | 未払費用(社会保険料) | 9,354千円 | 未払事業所得税否認 | 2,184千円 | 未払金 | 7,885千円 | その他 | 4,091千円 | 繰延税金資産(流動資産)の純額 | 87,736千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 7,438千円 | 退職給付引当金 | 40,476千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 30,439千円 | 投資有価証券評価損否認 | 25,444千円 | その他有価証券評価差額金 | 62,747千円 | その他 | 2,046千円 | 小計 | 168,592千円 | 評価性引当額 | 55,883千円 | 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 112,708千円 |
| 賞与引当金 | 70,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 18,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用(社会保険料) | 8,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所得税否認 | 2,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動資産)の純額 | 103,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 4,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 37,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 25,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 5,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 145,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 36,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 108,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 59,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 5,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用(社会保険料) | 9,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所得税否認 | 2,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 7,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動資産)の純額 | 87,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 7,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 40,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 30,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 25,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 168,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 55,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 112,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% | 評価性引当額 | 4.7% | 住民税均等割等 | 0.7% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 749円50銭 | 1株当たり純資産額 | 786円27銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 119円36銭 | 1株当たり当期純利益 | 62円60銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 117円32銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 61円91銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 531,943 | 278,443 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 531,943 | 278,443 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,456,477 | 4,448,066 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権) | 77,518 (77,518) | 49,767 (49,767) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株 | ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリーム(以下「ストリーム社」という。)が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 新会社(株式会社特価COM)における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは平成21年5月1日に事業を開始しております。

事業譲渡は、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図り、更なるeコマースサイト構築や運営のノウハウを吸収することを目的としております。

増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

| | |
|------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社特価COM |
| (2) 事業内容 | インターネット通販「特価COM」の運営 |
| (3) 設立年月日 | 平成21年3月26日 |
| (4) 本社所在地 | 東京都千代田区 |
| (5) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 劉 海濤 |
| (6) 資本金 | 50百万円 |
| (7) 総資産 | 70百万円 |
| (8) 純資産 | 50百万円 |
| (9) 従業員数 | 12名 |
| (10) 大株主構成及び持分比率 | 株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイト 20.0% |
| (11) 当社との関係 | 資本関係 上記のとおり 人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 取引関係 親会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。 |

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

譲渡価格 70百万円

決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。

事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

140,000株

取得価格

1株につき650円

取得総額

91百万円

取得日

平成21年4月1日(水)

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|-------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)セプテーニ・ホールディングス | 2,260 | 73,563 |
| | | (株)エルム | 348 | 50,000 |
| | | サイボウズ(株) | 300 | 4,740 |
| | | (株)ストリーム | 102 | 5,671 |
| | | 全日本空輸(株) | 10,000 | 3,860 |
| | | (株)ワッツ | 55 | 3,850 |
| | | (株)日本航空 | 10,000 | 2,000 |
| | | (株)アドバンスドコアテクノロジー | 16 | 596 |
| | | (株)リード・レックス | 20,000 | 586 |
| 計 | | 43,081 | 144,867 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|--|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 大和証券S M B C(株) デジタル円満債 | 300,000 | 226,830 |
| | | 大和証券S M B C(株) デジタル円満債 | 200,000 | 153,300 |
| | | 大和証券S M B C(株) マルチコーラブル・円/米ドル・パワーデュアル債 | 100,000 | 91,580 |
| | | J P M・ユーロ債 | 100,000 | 74,900 |
| | | J P M・ユーロ円建債 | 100,000 | 45,920 |
| 計 | | 800,000 | 592,530 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|--------------------------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | N I F S M B C - V 2006 S 2投資事業有限責任組合 | 1 | 82,495 |
| 計 | | 1 | 82,495 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 31,891 | 3,448 | | 35,340 | 10,839 | 2,962 | 24,500 |
| 工具、器具及び 備品 | 349,610 | 65,227 | 1,945 | 412,892 | 286,128 | 75,064 | 126,764 |
| 土地 | 95,570 | | | 95,570 | | | 95,570 |
| 有形固定資産計 | 477,073 | 68,675 | 1,945 | 543,804 | 296,968 | 78,026 | 246,835 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 144,047 | 15,430 | | 159,478 | 116,022 | 22,691 | 43,455 |
| 電話加入権 | 9,078 | | | 9,078 | | | 9,078 |
| 無形固定資産計 | 153,125 | 15,430 | | 168,556 | 116,022 | 22,691 | 52,533 |

(注) 当期増加額の内訳

 工具、器具及び備品 サーバーセンター設備 47,862千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 34,787 | 25,432 | 677 | 20,262 | 39,279 |
| 賞与引当金 | 172,944 | 145,460 | 172,944 | | 145,460 |
| 役員退職慰労引当金 | 63,675 | 23,050 | 11,916 | | 74,808 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率により洗替した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,450 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 1,313,726 |
| 定期預金 | 500,000 |
| 郵便貯金 | 7,283 |
| 別段預金 | 348 |
| 計 | 1,821,358 |
| 合計 | 1,822,808 |

受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| (株)電通テック | 10,232 |
| (株)大塚商会 | 8,394 |
| (株)博報堂プロダクツ | 3,995 |
| 日本エアー・リキード(株) | 3,034 |
| (株)読売広告社 | 2,733 |
| その他 | 16,092 |
| 合計 | 44,481 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成21年4月満期 | 15,427 |
| " 5月 " | 18,114 |
| " 6月 " | 5,758 |
| " 7月 " | 2,147 |
| " 8月 " | 3,034 |
| 合計 | 44,481 |

売掛金
イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 三菱UFJニコス(株) | 164,305 |
| 日本通運(株) | 47,943 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 34,553 |
| (株)アドバンスドコアテクノロジー | 26,175 |
| (株)スタート・ラボ | 25,327 |
| その他 | 964,275 |
| 合計 | 1,262,579 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 1,710,979 | 10,489,223 | 10,937,623 | 1,262,579 | 89.7 | 51.7 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| サーバー及びパソコン本体 | 39,250 |
| 市販パッケージソフト | 15,864 |
| その他 | 78,178 |
| 合計 | 133,293 |

未成業務支出金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| プロダクト | 116,002 |
| 受託開発 | 112,913 |
| 合計 | 228,916 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| ソフトバンクBB(株) | 212,596 |
| シャープシステムプロダクト(株) | 67,404 |
| 丸紅インフォテック(株) | 48,461 |
| デル(株) | 44,050 |
| (株)大塚商会 | 39,106 |
| その他 | 595,859 |
| 合計 | 1,007,478 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 決算期の翌日から3ヵ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softcreate.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主(実質株主を含む。)は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 | （第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） （第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） （第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | 平成20年8月4日 関東財務局長に提出 平成20年11月5日 関東財務局長に提出 平成21年2月2日 関東財務局長に提出 |
| (3) 確認書 | （第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） （第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） （第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | 平成20年8月4日 関東財務局長に提出 平成20年11月5日 関東財務局長に提出 平成21年2月2日 関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月 30日） | 平成21年5月11日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、会社はインターネット通信販売事業「特価COM」を株式会社特価COMに譲渡し、譲渡会社における第三者割当増資の引受けを行なった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイイトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイイトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はデータセンターのホスティングサービスに係る通信費、減価償却費及び消耗品費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、会社はインターネット通信販売事業「特価COM」を株式会社特価COMに譲渡し、譲渡会社における第三者割当増資の引受けを行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。